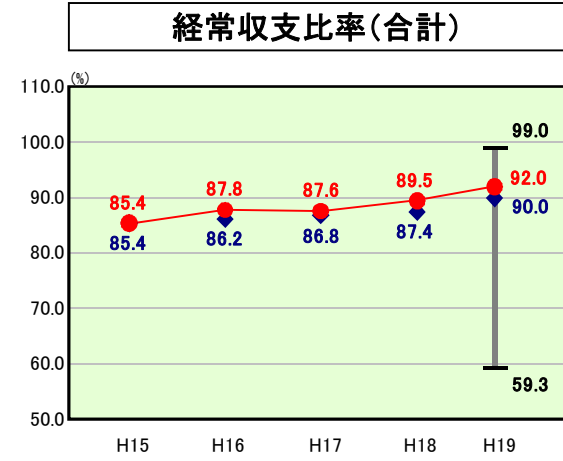


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 熊本市

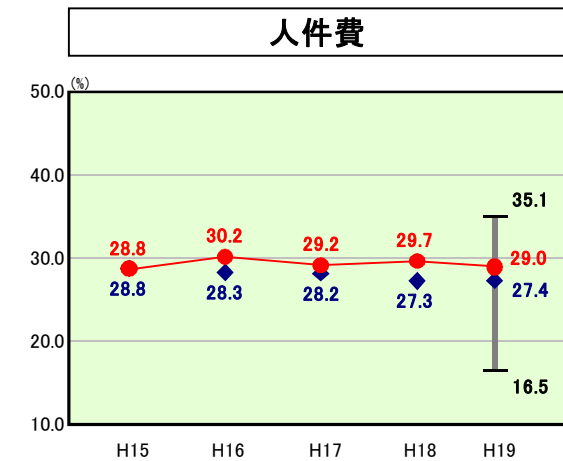
経常収支比率の分析



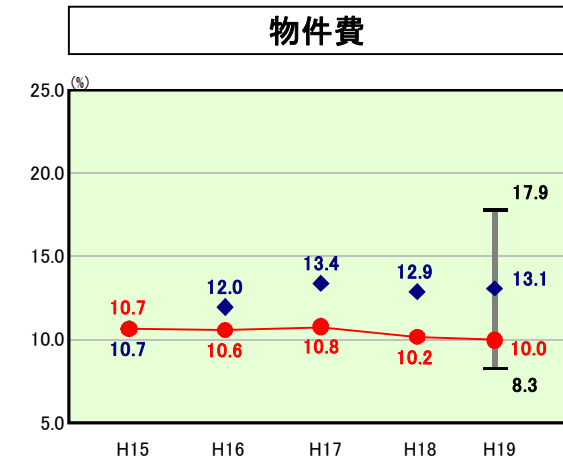
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 662,836人(H20.3.31現在)
面積 267.23 km²
歳入総額 219,188,711千円
歳出総額 214,819,134千円

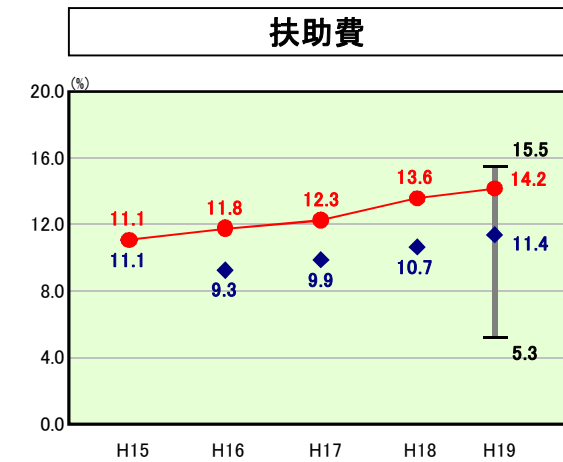
H19類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



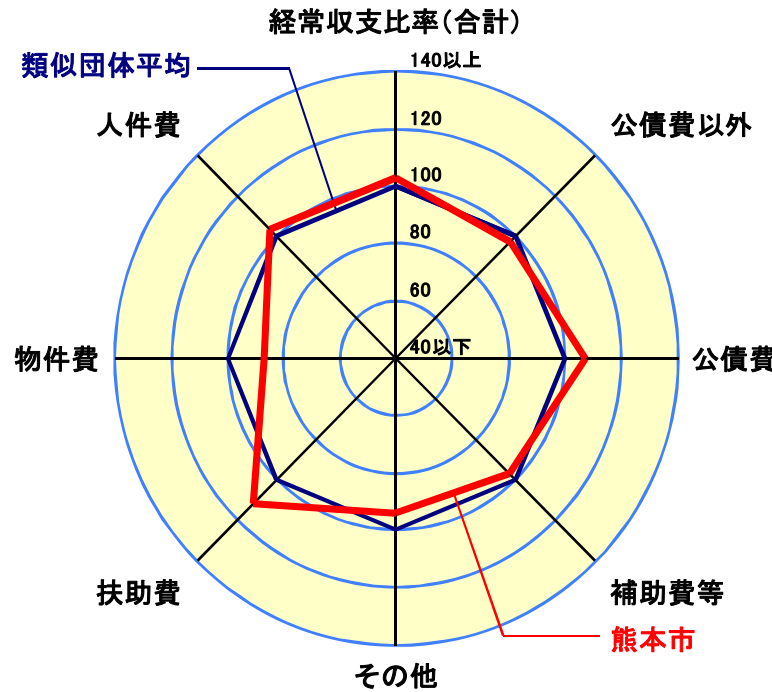
H19類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



H19類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：類似団体と比較して高い水準にある。これは、人件費削減の取組みにより職員給与自体は下がっているものの、近年において定年退職者が増加していることが特殊要因として挙げられる。定年退職者は平成21年度にピークを迎え、その後収束していく見込みである。

物件費：類似団体に比べ低い水準にある。業務の民間委託の推進により、人件費から委託料(物件費)へのシフト等の増加要因もあるなかで、予算編成において、一部経費を除くソフト事業を前年度比3%削減するなどの取組みの効果によるものと思われる。

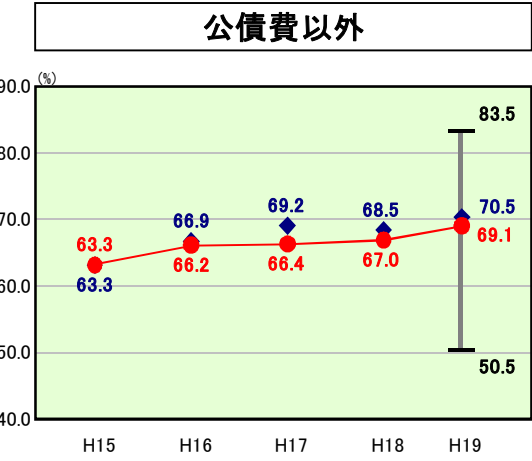
扶助費：類似団体平均よりも高い水準で伸びている。これは、生活保護費の伸び等に加え、児童手当制度拡充の影響が大きかったためである。今後も少子高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、資格審査の適正化や、単独事業の見直し等に努める。

公債費：類似団体平均よりも高い水準で推移している。地方債現在高は年々減っており、借り入れ額も減少しているものの、全国的にみれば、平成11年度に開催した国体関連の施設整備への投資等の影響を残しているため高い水準となっている。今後、高利率の起債について繰上償還を行うなど、さらなる削減の取組みを行うこととしている。

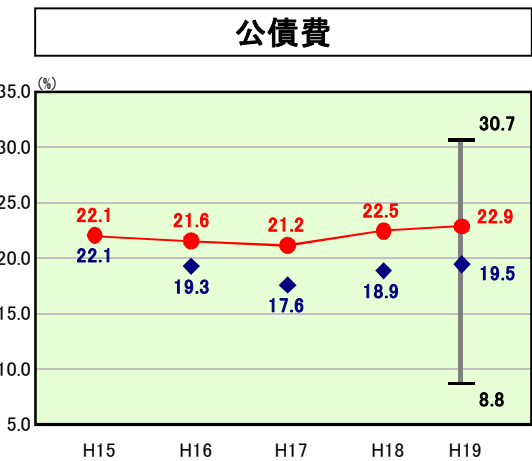
補助費等：類似団体よりも低い水準にある。前年度から伸びているのは、下水道事業会計への補助金を一部経常的経費に分析替したことによるもの。

その他：類似団体よりも低い水準にある。前年度から伸びているのは、国民健康保険事業会計への繰出金の増加等によるもの。

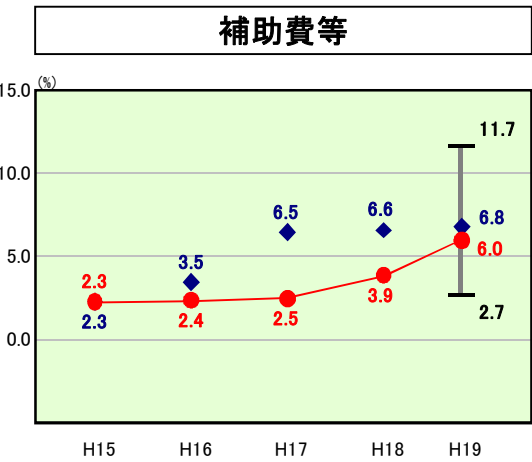
普通建設事業費：人口1人あたり決算額では、類似団体平均をやや下回る水準である。普通建設事業費の推移は、近年は抑制基調の中で減少傾向であるが、平成19年度は街路事業や本丸御殿整備などにより増加した。今後は九州新幹線関連事業や中心市街地活性化対策等により増加が見込まれ、平成23年度をピークにその後減少する見込みである。



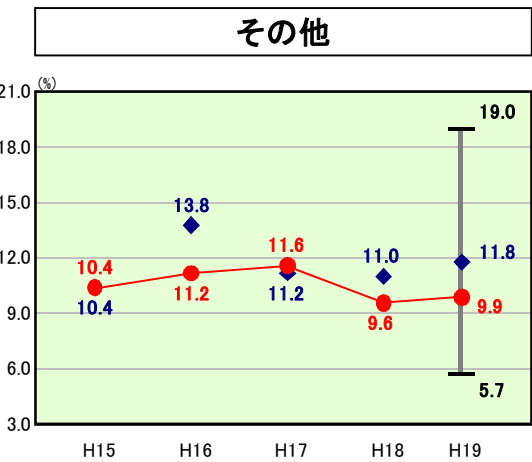
H19類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7

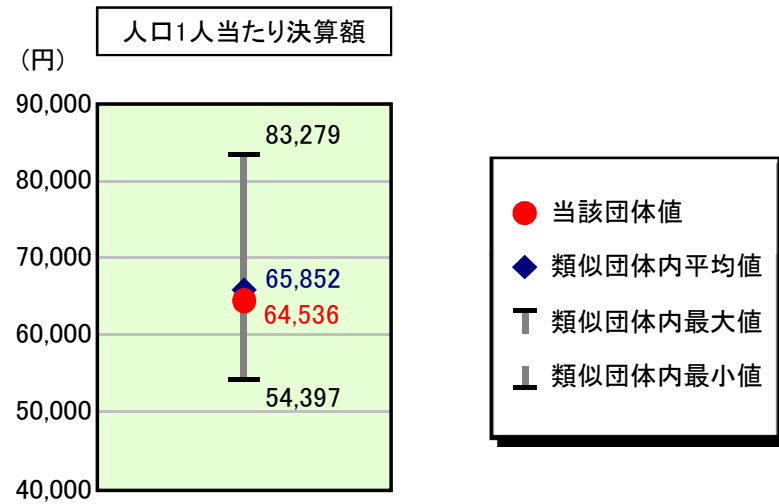


H19類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 熊本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

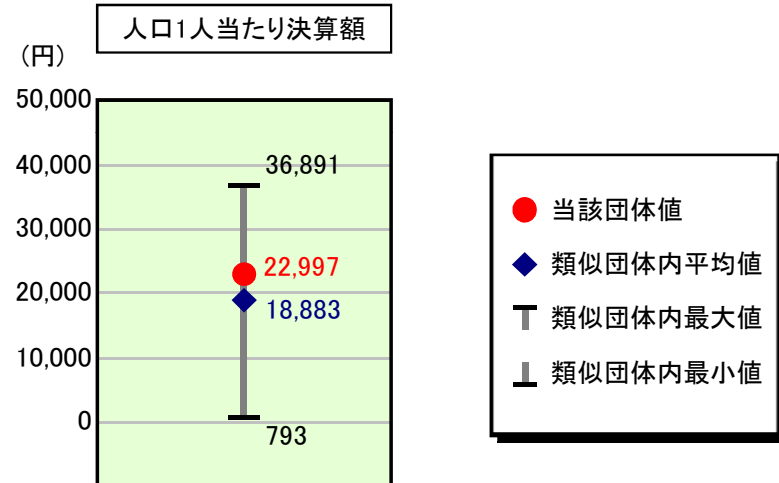
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	43,522,438	65,661	66,952	▲ 1.9
賃金(物件費)	1,512,105	2,281	2,182	▲ 4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,709	7	1,202	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	370,629	559	765	▲ 26.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,425,831	2,151	1,901	▲ 13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	230,301	347	1,373	▲ 74.7
▲退職金	▲ 4,288,899	▲ 6,471	▲ 8,528	▲ 24.1
合計	42,777,114	64,536	65,852	▲ 2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.78	6.82	▲ 0.04
ラスパイレース指数	101.0	100.2	0.8

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

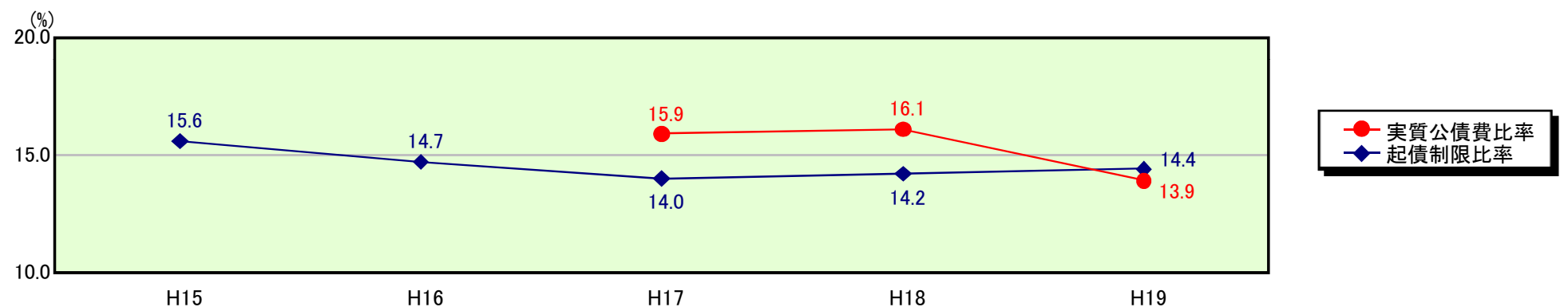


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	25,158,601	37,956	34,149	11.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	60,000	91	86	5.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,057,561	12,156	12,396	▲ 1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	614	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	244,362	369	1,128	▲ 67.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,102	5	24	▲ 79.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 18,280,517	▲ 27,579	▲ 29,514	▲ 6.6
合計	15,243,109	22,997	18,883	21.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

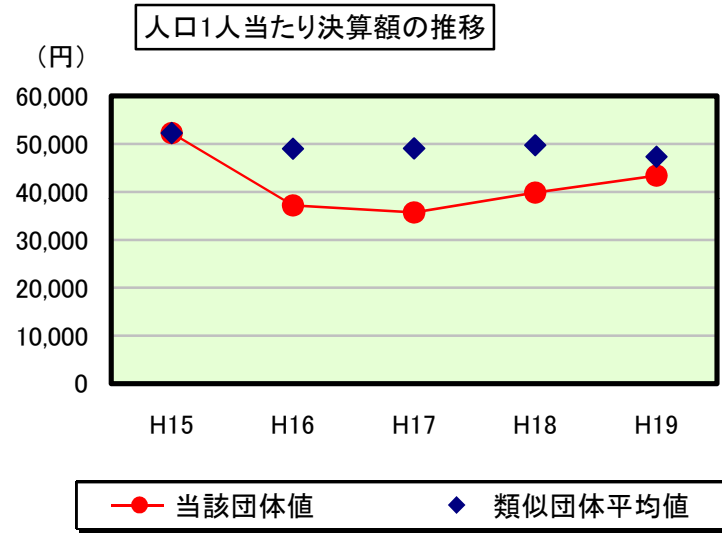
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 熊本市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	34,333,875	52,261	▲ 9.2	52,261	▲ 9.2	0.0
うち単独分	21,454,905	32,657	2.5	32,657	2.5	0.0
H16	24,451,556	37,177	▲ 28.9	48,979	▲ 6.3	▲ 22.6
うち単独分	16,226,269	24,671	▲ 24.5	36,595	12.1	▲ 36.6
H17	23,677,726	35,735	▲ 3.9	49,058	0.2	▲ 4.1
うち単独分	14,286,428	21,561	▲ 12.6	32,327	▲ 11.7	▲ 0.9
H18	26,421,397	39,877	11.6	49,738	1.4	10.2
うち単独分	16,095,340	24,292	12.7	31,851	▲ 1.5	14.2
H19	28,779,990	43,419	8.9	47,326	▲ 4.8	13.7
うち単独分	13,342,026	20,129	▲ 17.1	29,056	▲ 8.8	▲ 8.3
過去5年間平均	27,532,909	41,694	▲ 4.3	49,472	▲ 3.7	▲ 0.6
うち単独分	16,280,994	24,662	▲ 7.8	32,497	▲ 1.5	▲ 6.3